

## 新刊紹介

野上建紀 著『伊万里焼の生産流通史—近世肥前磁器における考古学的研究』  
中央公論美術出版、2017年



本書は、江戸時代の伊万里焼、すなわち近世肥前磁器の生産と流通について、主に考古学的な研究成果をまとめたものである。

肥前磁器は、17世紀初めに九州の北西部で、日本で初めての磁器として誕生したやきものである。全国津々浦々に運ばれ、江戸時代中期まで国内の磁器市場をほぼ独占していた。また、国内だけでなく、アジアをはじめアフリカ、ヨーロッパ、そして、アメリカ大陸など世界中の海外市場に輸出され、その先々のそれぞれの文化に大きな影響を与えた磁器である。そして、誕生から数百年を経た現代においても肥前の磁器産業は、地域の基幹

産業の一つとして脈々と息づいている。

肥前地域は、日本の本土の西端に位置しており、大陸に最も近く、古くから大陸との交流が盛んに行われてきた地域である。そこには平和的な文物交流や人的交流もあれば、負の交流とでも言うべき、武力による衝突や緊張もあった。肥前磁器はそうした正負の交流の結果、生まれて、発展してきたものである。肥前磁器は、唐津焼すなわち肥前陶器の技術を基底としながら、生産が始まった。その肥前陶器の技術の源流は、16世紀末に朝鮮半島から導入されたものであり、有田焼の陶祖とされる李參平こと金ヶ江三兵衛自身もまた豊臣秀吉による朝鮮出兵の際に鍋島軍が連れ帰った陶工である。磁器生産の開始に大陸の技術的な影響が強くあったことは明らかである。そして、磁器が誕生したその後の歴史もまた大陸の動向と深い関わりがある。江戸時代を通して、大陸の影響を受け続けてきたと言ってもよい。とりわけ17世紀後半に肥前の窯業が飛躍的に発展し、輸出産業となるまでに成長した背景には、中国の王朝交替に伴う混乱によって、中国磁器の輸出が激減したという事情があった。さらに江戸時代中期以降に日本国内において肥前磁器が全国流通し、磁器使用が一般化するきっかけもまた大陸の事情によるものであった。中国国内の混乱の収束により中国磁器の再輸出が本格化したことによって、肥前の磁器産業は国内に新たな市場を開拓せざるをえなくなったのである。その結果、肥前磁器は文字通り、津々浦々にもたらされることになった。

このように肥前磁器の歴史は一産地の窯業史にとどまるものではなく、日本の文化・経済・社会史ならびにアジア史までもが映されている。そして、近代以降、日本の工業製品は盛んに海外輸出され、我が国は技術立国、貿易立国として存立してきた。現在の肥前磁器の産業は伝統産業として語られることが多いが、かつての肥前磁器は世界中の需要に応えた最先端の工業製品であり、その後の世界に渡った日本の工業製品の先駆けではなかったかと思う。本書は、国際的な商品として、「陶磁の道」を運ばれた肥前磁器の歴史を生産と流通の両面からたどったものである。

その他、本書の特徴をいくつかあげると、まず陶磁器そのものの歴史というより陶磁器産業の歴史をテーマにしている。肥前磁器に限らず、陶磁器の研究は製品やその技術の研究が中心である。もちろんそれは重要な研究であり、基礎となるものであるが、本書では製品そのものの研究を手段や尺度としながら、肥前磁器の変遷を追いながら、地域内の窯業地、とりわけ二大生産地である有田と波佐見の窯業を比較し、それらの関係性を明らかにしている。そして、肥前全体の産業史としての変遷を考古学的に描いている。次に研究の空白部分であったと言ってよいガレオン貿易との関わりやラテンアメリカにおける肥前磁器流通の研究成果をまとめていることも特徴の一つである。マニラの調査を皮切りに、台湾、マカオ、メキシコ、グアテマラ、キューバ、ペルー、コロンビアの各遺跡で発見された肥前磁器から、スペインのガレオン船によって太平洋を渡り、ラテンアメリカに輸出された肥前磁器の文化的影響を明らかにし、もう一つの陶磁の東西文化交流の道を描いている。

最後に著者のこれまでの調査研究の経歴を書かせて頂く。著者は肥前磁器の生産のあり方を知るために、有田や波佐見などの肥前地域の窯跡の発掘調査を行った。続いて、流通のあり方を知るために海に潜り、磁器を積んだまま沈んだ沈没船の調査を行った。さらには消費や廃棄のあり方を知るために消費地から出土した磁器の調査も行ってきた。時には山岳信仰に関わる磁器を調べるために山に登り、あるいは生産地から最も遠い地域の消費を調べるために南米へと渡った。最初から意図していたわけではないが、陶磁器が生まれて廃棄されるまでの「陶磁器のライフヒストリー」を追うように、生産、流通、消費・廃棄のそれぞれの遺跡を調査してきた。ライフヒストリーと言えば、一本の線のような単純な姿が想起されるかもしれないが、その物語の舞台はとても広いものであった。肥前磁器が生まれた地域は九州の北西部の一角に過ぎないが、廃棄されるまでの旅路はとても果てしないものである。本書は、そのような調査研究の旅による研究成果をまとめたものでもある。

なお、本書は日本学術振興会の学術成果公開費の助成を受けて、2017年2月に出版したものである。

(野上 建紀)

葉柳和則（編著）『長崎—記憶の風景とその表象』晃洋書房2017年



本書は、平成22年度～27年の度長崎大学重点研究プロジェクト「持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学のクロスオーバー—「共生」概念の学際的統合にもとづいて」（略称、「東アジア共生プロジェクト」）の成果の一部である。このプロジェクトに関連して開催されたシンポジウムやワークショップにおける研究発表の中から、「長崎」に関する論攷をまとめる形で本書は成立した。

「長崎」を起点にして東アジアに関する人文社会系の諸研究を分野の壁を越えて結びつけることがプロジェクトの目的であったが、トポスとしての

の「長崎」に焦点を当てた研究に関しては、さらにもう1つの企図があった。それは、従来の「長崎研究」の空所ないしそれに近い領域を、これまでとは違った方法で埋めていくことである。

「長崎」に関する人文社会系の研究を中心的に担ってきたのは、「長崎学」と呼ばれる郷土史研究である。「長崎学」は大正期から昭和初期にかけて、永山時英、武藤長蔵、古賀十二郎らによって創始された。当初は官—学—民といった区別のない研究グループであったが、古賀が中心になるに連れて、次第に制度的なアカデミズムとの距離が遠くなっていった。他方で、このグループによる研究成果の蓄積は膨大であり、日本を代表する郷土史学派と評しうる。「長崎学」の主たる対象は、時期的には16世紀から19世紀末、すなわち近世から近代初期であり、空間的には江戸時代の天領長崎の域内であった。ただし、1990年代に入って長崎県が「長崎学」に関与するようになって以降、この枠組は拡大する方向に向かっている。

他方、20世紀以降の「長崎」に関する人文社会系の研究は、原爆被災に関連したものが圧倒的に多い。高等教育機関の中では、とりわけ長崎総合科学大学と長崎純心大学が、それぞれの建学の精神に沿う形で、原爆の惨禍をめぐる人文社会系の研究を蓄積してきた。同時に、平和運動との関連において、長崎県内の大学

教員や学校教員が、教育実践との関連においてこのテーマを探求している。

これら2つの研究動向は、十分に影響し合うことのないままに今日に至っている。その結果、第1に近代長崎に関する研究の蓄積が相対的に手薄となり、第2に原爆被災以外の文脈での現代史研究が周縁化し、第3に近世「長崎」に関する研究と現代「長崎」に関する研究を架橋する理路を構築する試みがほとんど不在であるという問題が生じている。

「長崎」に関して議論する際に、注意が必要なのは、この言葉の指示対象が、多義的であることである。すなわち、上でも触れた「既に江戸時代に長崎であった領域」を意味する再狭義の「長崎」、行政単位としての長崎市域という意味での「長崎」（これは町村合併によって変化する）、そして長崎県という意味での「長崎」である。これら3つの「長崎」概念があり、しかもそれらは単なる定義の違いではなく、再狭義の旧市街としての「長崎」から、対馬、壱岐、五島、島原といった地域を含む最広義の長崎までが、意味論的な同心円構造を構成している。それゆえ、3つの「長崎」の差異を踏まえながら、相互に関連させていくことが重要となる。

本書はこのような問題の布置を背景にして編まれた。「記憶の風景とその表象」を基本的視角として設定し、そこから個別の現象にアプローチしたときに浮かび上がる知見が各章を成している。

序章では、長崎在住の作家、青来有一の仕事の中に、いまここを超えて近世と現代の「長崎」を架橋する縦軸（時間軸）の想像力と、「ここではない場所」へと広がっていく横軸（空間軸）の想像力を見出した。この縦軸と横軸が作り出す座標の上に、本書の諸章は位置づけられる。

第一部では、まず最初に、記憶を語り継ぐという行為、すなわち記憶の表象をめぐる理論的考察を置いた。この考察は主として沖縄戦をめぐる語りを手がかりにして展開されており、「長崎」を扱った後続の諸章での議論を、歴史的・地理的想像力を介して重層的に理解することを可能にしている。続く2つの章では、2015年に世界遺産の構成資産としてグローバルな価値づけのなされた端島／軍艦島をめぐる語りと、いまだ十分に知られていないカトリックの島、神ノ島の歴史遺産をめぐる語りを取り上げている。

第二部では、「長崎」をグローバルな記憶のネットワークに織り込むことになったカトリック布教と原爆被災という2つの出来事の表象をめぐるポリティクスを取り上げた。3つの章はそれぞれ、弾圧の歴史を持つ「長崎」のカトリック教会が原爆被災という出来事をどのように神学的に意味づけていくのか、最狭義の「長崎」の外部である浦上地区に落とされた原爆を戦後「長崎」の観光行政がどのように表象していくのか、そして、このような表象のポリティクスとリアル・ポリ

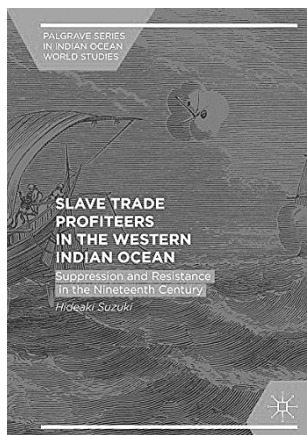
ティクスはどのような関係にあるのか、という問いを探究した。

第一部と第二部が現在の長崎市域を対象にしているのに対し、第三部は広義の「長崎」へと、さらには国境の外部へと議論の射程を拡げている。まずは16世紀、初期グローバリズムの時代に西洋と日本とのあいだのインターフェースとして繁栄した平戸の記憶に焦点を当てた。次に、対馬の厳原と釜山を取り上げ、地理的な痕跡からマテリアルな現実の再現＝表象を試みた。続いて時代を近代に移し、明治・大正期に国策として出版された鉄道院編の旅行ガイドブックにおける長崎表象の中に、同時代の日本の屈折したオリエンタリズムを見出した。最後に今まさに進行しつつある「長崎の教会群」の世界遺産登録を対象として、グローバル化時代の「長崎」が置かれている意味のポリティクスを解明した（本学部、才津祐美子先生）。

無論、本書を構成する11篇の論攷によって、上述した問題の布置のすべてに解明の光を当てることができたわけではない。歴史学、国際政治学、人文地理学、民俗学、社会学、文化研究といった諸学の間で、時間と空間に関する基本視角は共有できたが、方法論的な架橋には至っていないという限界もある。しかし、「長崎」に定位した地域研究には、従来の「長崎学」や平和学の枠組とは異なるアプローチの可能性がいくつも存することを示すことはできたのではなかろうか。

（葉柳 和則）

Hideaki Suzuki, *Slave Trade Profiteers in the Western Indian Ocean: Suppression and Resistance in the Nineteenth Century*, New York: Palgrave, 2017.



本書では、19世紀インド洋西海域における奴隷交易者の変容を通して、インド洋西海域世界がどのように変化していったのかを論じた。その問題意識として大きく二点が挙げられる。①従来のインド洋海域史で繰り返し論じられてきた18世紀半ば以降にインド洋海域世界が崩壊していったとする見解への疑問、②奴隷交易者そのものの実態の解明である。

前者についていえば、ヨーロッパ諸国による領域的拡張と世界経済の拡張とによって、それまで周辺諸地域が有機的に連関することで形成されてきたインド洋海域世界と呼びうる歴史世界が解体



していったとする見解が、これまで繰り返し論じられてきた。しかし、その見解を子細に検討すれば、それらがこの海域世界に大きな転換の契機をもたらしていったことは確かであるが、この海域世界を形成する有機的な連関の崩壊をもたらしたとは言えない。また、たしかにそれらの要因はこの海域世界に大きな転換をもたらしたものの、それはヨーロッパ諸国やいわゆる世界経済の一方的な作用によって生じたともいえず、むしろ、インド洋海域世界を構成する人びとの側からの主体的な働きかけを無視することはできない。すなわち、19世紀のインド洋西海域世界の転換は、そうした相互作用によって訪れたと考えるべきである。②の点については、奴隷や奴隷交易を廃絶しようとする人々についてはこれまで多くの研究があるが、交易を担った人々についてそれを主題とした研究は圧倒的に少ない。しかし、奴隷や奴隷交易廃絶活動を考えるうえでも、奴隷交易を担った人々が何者であるのかを明らかにしないままでは、それらについての理解も不十分なままであろう。実は、インド洋西海域において奴隷交易に携わる人びとのほとんどは、奴隷交易だけに従事するのではなく、その他の様々な交易にも関わる人びとであった。また、奴隷の売買は奴隷市場などの専門的なセクターを経由せず、個人的な関係性のなかで行われる場合も多かった。つまり、奴隷交易者に着目することが奴隷を巡る研究に対して持つ意義に加えて、彼らの存在を明らかにすることは、①の論点に対しても具体的に有効な考察の契機になりうるのではないか、これが本書の着想の経緯である。もちろん、本書の問題意識は、最初からここまで明確ではなく、具体的に研究を進める中で少しずつ霧が晴れていったという感覚の方が正しい。

本書は序論と結論を含めて本論が全10章、それに加えて、使用した文書館と本論で用いたその所蔵資料とについての解説を補遺に収めた。本書では時系列に沿った記述で本論が進んでいくわけではなく、また、経済史とも政治史とも社会史とも括り切れないものになった。これはむしろ、意図的にそう試みたのであって、様々な角度から変化を明らかにしようとした。ところで、奴隷交易に携わる人びとというのは、奴隷を売買し、用いる人も含まれるし、奴隷を輸送する人も含まれる。そこで問題なのが、奴隷交易に携わる人びとが奴隷交易について書き遺した文献がほとんどないことである。したがって、やはり、多様な角度から光を当ててその存在と変容を浮かび上がらせる必要があるのだ。具体的には、できるだけ多様な視点で書かれた同時代記録を用いることを心掛けた。イギリス関係の資料でも、領事館記録などはイギリス国立公文書館に収められているし、英国図書館には旧インド省関連文書が収められている、そして、インドのマハーラーシュトラ州立文書館にはたとえば、ザンジバル領事館からボンベイ政庁に送られ

た文書が保管されている。実は、同じ事件をとっても、外務省に宛てられた文書（これは国立公文書館に所蔵されている）とボンベイ政庁に宛てたものとは、微妙に報告する内容や力点がずれている。また、ザンジバル文書館に所蔵されている文書からは、イギリスやインドに発信されなかったような情報も得ることができた。加えて、そうしたイギリス側の見解とフランス側のそれとでは大きく異なる場合が、特に奴隷交易については顕著である。とりわけ、本書第7章ではザンジバルのサイド・サイド・ビン・スルターン没後のブー・サイド朝内部の皇位継承争いを論じているが、特にこの局面では、双方の対立は先鋭化していた。これとは別にアメリカ側の記録は領事館記録ですら政治色が極めて薄いのが特徴である。こうした多様な角度から対象を浮かび上がらせるというのは、特に珍しいことではないが、しかし、特に自らが何かを書き遺すことのなかった奴隷交易に携わる人びとを対象にする場合、骨は折れるが、必要不可欠な作業である。

最後に、本書がもつ世界史的なアプローチに言及して新刊紹介を終えたい。本書が扱う地理範囲は、いわゆる地理的なインド洋西海域——アフリカ大陸東部沿岸からインド亜大陸西岸のあいだの海洋——にとどまらない。たとえば、第9章の最後の舞台はデン・ハーグの国際司法裁判所である。また、第4章ではイギリス王立海軍のインド洋西海域での奴隷交易廃絶活動を論じているが、それを理解するためには彼らの大西洋における同様の活動を十分に吟味しなくてはならない。このように、本書では、インド洋西海域世界そのものを論じる一方で、世界史的なアプローチを大切にした。これはもちろん、私の指導教官を務めてくださった羽田正先生や先生の主宰される科研研究会などを通して教えを受けた方々の影響が大きいのだが、同時に、学部1年生の時の入門演習で私をインド洋海域史に導いてくださった福井憲彦先生の影響も大いにある。とりわけ、その時のテキスト（福井憲彦『歴史学の現在』放送大学教育振興会、1996年、のちに改訂され、福井憲彦『歴史学入門』岩波書店、2006年として刊行）で、たまたま私がレジュメを担当した「ネットワークと歴史」という章の冒頭に書かれていた「閉域に孤立した歴史は存在しない」という言葉は、大学1年生の何も知らない私の胸に心地よく響いた。その時にはほんやりとしていたのだけれども、ただ、何かちょっとだけ世界が変わったような気がした。以来、いつもどこかにこの言葉があったような気がするし、いまでもある。もちろん、本書を書いている時もそうだった。

（鈴木 英明）